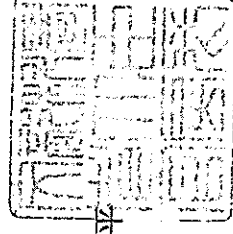


各都道府県・指定都市教育委員会教育長
各都道府県立大学長
各国立大学長
各公立大学長
各公立大学設置各地方公共団体の長
文部科学大臣所轄各学校法人理事長
放送大学学園理事長
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の長
各国立高等学校専門学校の長
各大学共同利用機関法人の長
各文部科学省独立行政法人の長
各公立学校経済組合法理人の長
日本私立学校振興・共済事業団理事長
各文部科学省所管特例民法法人の長

文部科学省大臣官房長

前川喜平



(印影印刷)

2013年度夏季の電力需給対策について（通知）

昨年度の電力需給対策については、関係各機関の皆様の御協力により、計画停電や需給ひっ迫による停電を回避することができましたこと、厚く御礼申し上げます。

このたび、2013年度夏季の電力需給見通しについて、政府において第三者の専門家による検証を行うための「電力需給検証小委員会」を開催し、検証を行いました。その結果を受け、「電力需給に関する検討会合」において、別添のとおり「2013年度夏季の電力需給対策について」が決定されましたのでお知らせします。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/syousai/1306592.htm)

各機関におかれましては、特に下記の内容に留意しつつ、本決定を踏まえた電力需要抑制対策に取り組みいただきますようお願いいたします。

なお、沖縄電力管内に所在する各機関におかれましては、特段の対応は求められておりませんが、政府の動きについて参考までにお知らせいたします。

都道府県教育委員会、都道府県知事及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長においては、それぞれ域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）、所管の学校、所轄の私立学校及び当該私立学校を設置する学校法人等その他の教育機関等に対して、加盟事業者等を有する特例民法法人においては、加盟事業者等に対し、このことについて御周知いただくようお願いいたします。

記

1 現在定着している節電の取組が、教育研究活動などへの影響を極力回避した無理のない形で、確実に行われるよう節電に取り組み。ただし、具体的な数値目標は設けない。

※2013年度夏季の各電力会社管内における定着節電は、2010年度最大電力比で

以下の数値を見込んでいる。

北海道電力管内 ▲6.3% 東北電力管内 ▲3.8% 東京電力管内 ▲10.5%
中部電力管内 ▲4.0% 関西電力管内 ▲8.7% 北陸電力管内 ▲4.0%
中国電力管内 ▲3.6% 四国電力管内 ▲5.2% 九州電力管内 ▲8.5%

2 節電期間

全国（沖縄電力管内を除く。）共通として、平成25年7月1日（月）～平成25年9月30日（月）の平日（土曜日、日曜日、祝日並びに、8月13日（火）～15日（木）を除く。）9時～20時までの時間帯とする。

3 取組に当たっては、被災地、高齢者や乳幼児などの弱者、熱中症などへの健康被害に対して、配慮を行うこと。

4 電力需給のひっ迫が予想される場合には、政府から「電力需給ひっ迫警報」や「緊急速報メール」が発出される。「電力需給ひっ迫警報」などが発出された場合は、より一層の節電に取り組む。

5 節電に取り組む際は、経済産業省が公表している、事業者及び家庭向けの具体的な節電メニュー^{*}を参考とすること。
※ <http://setsuden.go.jp>

6 学校施設等における節電に取り組む際には、更に以下の省エネルギー対策関係資料等も参考とすること。

・大学等における省エネルギー対策の手引き及び事例集

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/green/1292005.htm

・学校施設における省エネルギー対策について－

－地球環境のためにわたしたちができること－（教職員向け）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/green/080501-1.htm

・学校施設における省エネルギー対策について－

－管理運営の視点－（管理者向け）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/green/080501-2.htm

・学校でできる省エネ

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/green/1319057.htm

・学校施設の節電対策に関するシミュレーションについて（国立教育政策研究所）

http://www.nier.go.jp/03_laboratory/houdou_pdf/houdou_230509.pdf

問合せ先

文部科学省大臣官房文教施設企画部参事官付

電話 03-5253-4111（内線 3696）

2013年度夏季の電力需給対策について

平成 25 年 4 月 26 日
電力需給に関する検討会合

はじめに

東日本大震災から 2 年を経て、電力需給の状況は改善しつつある。しかし、ほとんどの原子力発電所が停止する中で、火力発電所の定期検査の繰り延べや過負荷運転の実施、長期停止火力の再稼働、緊急設置電源の設置といった緊急避難的な対策や国民各層の節電努力などに大きく依存してきた。

このようなか、2013 年度(平成 25 年度)夏季の電力需給見通しについて、経済産業省の総合資源エネルギー調査会総合部会の下に設置した「電力需給検証小委員会」において、2013 年 3 月 22 日から 4 月 23 日までの合計 4 回にわたる、第三者の専門家による検証を行った。

現在、我が国は緊急経済対策をはじめとする経済再生に向けた様々な取組を行い、生産や消費など経済動向に明るい兆しが出始めているところ、国民生活及び経済活動への影響を極力回避しつつ、電力需給検証小委員会の検証結果を踏まえて、2013 年度夏季の電力需給対策を決定する。

1. 2013 年度夏季の電力需給見通し

2013 年度夏季の電力需給は、2010 年度夏季並の猛暑となるリスクや直近の経済成長の伸び、企業や家庭における節電の定着などを織り込んだ上で、いずれの電力管内でも電力の安定供給に最低限必要な予備率 3%以上を確保できる見通しである。

他方、9 電力管内(北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、北陸電力、中国電力、四国電力及び九州電力)において、大規模な電源脱落等が発生した場合には電力需給がひっ迫する可能性^{*}もあり、引き続き予断を許さない状況である。

<2013 年 8 月の電力需給見通し>

(万kW)	東9社	北海道	東北	東京	中部及び西日本	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力	沖縄
供給力	7,857	524	1,520	5,813	9,827	2,817	2,932	574	1,250	595	1,659	17,684	238
最大電力需要	7,365	474	1,441	5,450	9,279	2,585	2,845	546	1,131	562	1,610	16,644	156
供給-需要	492	50	79	363	548	232	87	28	119	33	49	1,040	83
(予備率)	6.7%	10.5%	5.5%	6.7%	5.9%	9.0%	3.0%	5.2%	10.5%	5.9%	3.1%	6.2%	53.1%

※仮に、中部及び西日本において、2013年度夏季ピーク時に過去5年間で最大級の電源脱落(▲644万kW)が生じた場合、随時調整契約の発動及び周波数変換装置(FC)を通じた東日本からの融通を行っても、中部及び西日本の予備率は2.1%となる。

2. 2013年度夏季の電力需給対策の基本的考え方

2013年度夏季の電力需給対策を行うに当たっての基本的考え方を以下に示す。

- ① 2013年度夏季の需給見通しは、国民各層による節電の定着を前提としている。そのため、この定着分について確実な節電の実施を図る。
- ② その際、国民生活、経済活動等への影響を極力回避する。
- ③ 大規模な電源脱落等により、万が一、電力需給がひっ迫する場合への備えとして、需給両面での対策を講じる。

3. 2013年度夏季の需給対策

2. を踏まえ、9電力管内について、以下の需給対策を行う

(1) 節電要請(数値目標を設けない)

① 現在定着している節電の取組が、国民生活、経済活動等への影響を極力回避した無理のない形で、確実に行われるよう、節電を要請する。但し、具体的な数値目標は設けない。節電要請にあたっては、被災地、高齢者や乳幼児等の弱者、熱中症等への健康被害に対して、配慮を行う。

※2013年度夏季の各電力会社管内における定着節電は、2010年度最大電力比で以下の数値を見込んでいる。これらは節電を行うに当たっての目安となる。

北海道電力管内	▲6.3%	東北電力管内	▲3.8%	東京電力管内	▲10.5%
中部電力管内	▲4.0%	関西電力管内	▲8.7%	北陸電力管内	▲4.0%
中国電力管内	▲3.6%	四国電力管内	▲5.2%	九州電力管内	▲8.5%

② 節電要請期間・時間

2013年7月1日(月)から2013年9月30日(月)までの平日(ただし、8月13日(火)から15日(木)までを除く)の9:00から20:00までの時間帯とする。

③ 政府は、需要家の節電を促進するため、事業者及び家庭向けに具体的な節電メニューを提示する。併せて、電力会社は、電力需給状況や予想電力需要についての情報提供等を積極的に行う。

(2) 需給ひっ迫への備え

大規模な電源脱落等により、万が一、電力需給がひっ迫する場合への備えとして、以下の対策を行う。

- ① 電力会社は、発電所等の、計画外停止のリスクを最小化するため、発電設備等の保守・保全を強化する。
- ② 電力会社は、電力需給のひっ迫が予想される場合に、自家発電業者からの追加的な電力購入を行えるよう準備する。政府は、自家発電の活用を図るため、設備の増強や余剰電力の電力会社への売電を行う事業者に対して、設備や燃料費の補助による支援を行う。
- ③ 卸電力取引所において、幅広い供給者が取引所に参加することで広域的かつ機動的な電力調達が可能となるような新たな仕組みを整備する。
- ④ 電力会社は、随時調整契約等の積み増し、アグリゲーター^{※1}やネガワット取引^{※2}の活用その他のデイマンドリスポンス等、需要面での取組の促進を図る。
- ⑤ 上記の対策にもかかわらず、電力需給のひっ迫が予想される場合には、政府は、「需給ひっ迫警報」や「緊急速報メール」を发出し、一層の節電を要請する。

※1:アグリゲーターは、事前に契約している複数の需要家の電力需要を一括して制御し、遠隔操作や手動制御によって空調、照明などの需要を削減する。

※2:需要家による節電量を供給量と見立て(ネガワット)、需給ひっ迫が想定される場合に、需要サイドの負荷抑制による節電分を入力等により確保する仕組み。

